

## - 10) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 公正価値の測定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。当社は、基準書第157号を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

## 2. 確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 基準書第87号、88号、106号及び132号(改)の改訂」を発行しました。基準書第158号は、年金資産の公正価値及び給付債務の測定日を年度末貸借対照表日とすることを要求しており、当社は当基準書を2008年4月1日より適用しました。当基準書の測定日規定の適用による影響により、その他の利益剰余金が466百万円(税効果調整後)減少しました。

## - 11) セグメント情報

訂正後  
(2010年2月2日)

## 1. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円,%)

所在地	期	前期 (2007.4.1~2008.3.31)		当期 (2008.4.1~2009.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	390,364	100.0	283,216	100.0	107,148	27.4
	営業利益(損失)	35,257	9.0	46,052	16.3	81,309	-
米州	売上高	103,248	100.0	84,791	100.0	18,457	17.9
	営業利益	7,905	7.7	383	0.5	7,522	95.2
欧州	売上高	54,418	100.0	83,625	100.0	29,207	53.7
	営業利益(損失)	4,056	7.5	18,081	21.6	14,025	-
アジア他	売上高	636,242	100.0	531,885	100.0	104,357	16.4
	営業利益	44,397	7.0	7,026	1.3	37,371	84.2
セグメント間	売上高	317,987		256,117		61,870	
	営業利益(損失)	3,672		2,419		1,253	
合計	売上高	866,285	100.0	727,400	100.0	138,885	16.0
	営業利益(損失)	87,175	10.1	54,305	7.5	141,480	-

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。

## 2. 海外売上高

(単位:百万円,%)

地域	期	前期 (2007.4.1~2008.3.31)		当期 (2008.4.1~2009.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州		96,287	11.1	79,164	10.9	17,123	17.8
欧州		59,128	6.8	71,778	9.9	12,650	21.4
アジア他		558,757	64.5	460,002	63.2	98,755	17.7
海外売上高合計		714,172	82.4	610,944	84.0	103,228	14.5
日本		152,113	17.6	116,456	16.0	35,657	23.4
連結売上高		866,285	100.0	727,400	100.0	138,885	16.0

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。